

ASEAN・インド月報

(2010年1月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

4. マクロ経済動向……………4
5. 政治・経済・産業トピック……………5
6. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の企業動向……………22

■アジア各国の主要経済指標……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、国際企画部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

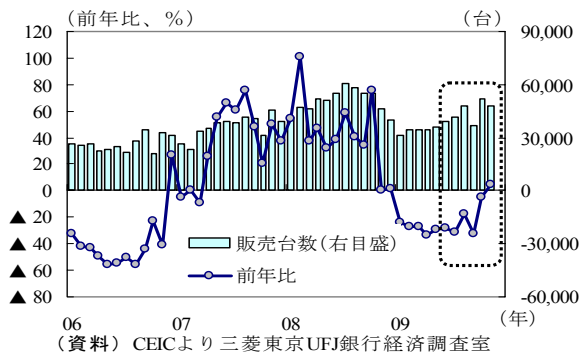
➤ **11月の自動車販売台数は前年比+4.8%、11カ月ぶりに前年比増加**

11月の自動車販売台数は4.8万台、前年比+4.8%と、11カ月ぶりに前年比増加に転じた。自動車販売は昨年11月以降、金融危機の影響や、それに伴う金融機関の貸し出し態度の厳格化などから低迷していたが、昨年6月をボトムに基調として持ち直していた。1～11月の累計は43.8万台、前年比▲22.9%と前年実績を大幅に割り込んでいるが、インドネシア自動車協会は、2009年目標を45万台、前年比▲26%としていたことから、目標は達成できる見通しとなってきた。

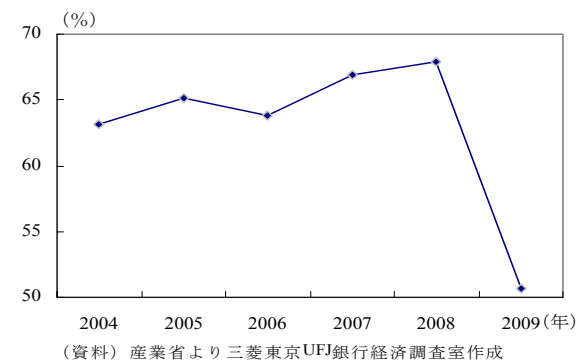
➤ **2009年の製造業設備稼働率は50.3%に低下**

2009年の製造業設備稼働率は50.3%と、前年の67.9%から17.6ポイント低下した。マクロ経済の減速が影響した。業種別には、繊維業界が70%と、前年の85%から15ポイント低下した。海外需要の減退による輸出の減少が影響したとみられる。また鉄鋼業界は一昨年の65%から45～50%程度に低下した。販売価格の下落によって、操業縮小に拍車がかかった。

第1図：自動車販売台数



第2図：製造業稼働率の推移



インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/09	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	432.1	511.8									
人口 (100万人)	225.6	228.6									
1人あたりGDP (ドル)	1,915	2,239									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)		(4.4)	(4.0)	(4.2)					
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805		100,257	109,989	127,224		37,209	52,226	48,329	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)		(▲26.1)	(▲30.0)	(▲27.1)		(▲32.6)	(▲4.7)	(4.8)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(8.6)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.8)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020		23,029	27,044	30,060		9,843	12,243	10,759	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)		(▲31.8)	(▲26.2)	(▲19.3)		(▲19.8)	(13.5)	(11.3)	
輸入 (CIF)** (100万ドル)	74,473	128,907		19,094	22,284	26,954		8,517	9,430	8,861	
(前年比、%)	(22.0)	(73.1)		(▲35.8)	(▲37.1)	(▲26.1)		(▲24.6)	(▲12.1)	(▲2.4)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	8,113		3,935	4,761	3,106		1,326	2,813	1,898	
経常収支 (100万ドル)	10,347	606		2,722	2,907	1,739		1,739			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598		52,662	55,380	59,965		59,965	62,086	63,106	
SBI (1カ月) 金利 ◎	8.00	10.83	6.46	8.21	6.95	6.48	6.46	6.48	6.49	6.47	6.46
為替 (ルピア/ドル) ***	9,140	9,685	10,407	11,621	10,542	9,992	9,472	9,857	9,490	9,464	9,462
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	1434.1	2026.8	2467.6	2534.4	2467.6	2367.7	2415.8	2534.4

(注) *: 2008年6月より2007年基準へ変更 ** : 2008年1月以降、保税区分を追加。

*** : 期中平均、◎ : 期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
12月 1日	11月の消費者物価上昇率は前月比▲0.03%、前年比+2.42%。
1日	09年8月時点の失業率が7.87%と前回（09年2月）の8.14%から一段と低下（下記①）。
1日	センチュリー銀行問題につき、国会が調査権行使を可決（下記②）。
2日	第5回のインドネシアパームオイル会議をバリ島で開催。
3日	中銀（BI）レート6.50%で4カ月連続据え置き。
8日	ユドヨノ大統領が西ジャワのバンドンで第4回アジア議員会議（APA）を開催。
9日	国際腐敗防止デー、首都での大規模デモ。
15日	11月の自動車販売は前月比▲7.46%の4万8,329台。1-11月累計は前年比▲22.9%の43万8,025台。
15日	国税庁から海外への支払に対する租税条約の適用新規則につき回状を發布。
16日	世銀がインドネシアの10年経済成長率予測を5.4%から5.6%に引き上げ。
22日	11月の二輪車販売は前月比11.01%減の54万6,352台。1-11月累計は前年同期比8.83%減の5,30万0,007台。
27日	バリ島で邦人女性が殺害される事件が発生。
28日	ASEAN+3（日中韓）がチェンマイ・イニシアティブに基づく多国間通貨スワップ協定に署名。
30日	第4代大統領アブドゥラフマン・ワヒッド氏が死去。

① 2009年8月時点の完全失業率は7.87%に改善

2009年8月時点の労働統計が発表され、完全失業率は7.87%と、前回（同年2月）の8.14%から一段と低下した。また労働力人口は1億1,183万人と、2月時点から9万人増加、このうち完全失業者は896万人と、同30万人減少した。2004年の第1次ユドヨノ政権発足当初の失業率は9.86%で、2006年には10.28%まで上昇したが、その後は堅調なマクロ経済成長により、失業率は徐々に低下した。

第2次ユドヨノ政権は2014年までに失業率を5-6%まで低下させることを目標としている。今後も労働力人口は年間2百数十万人のペースで増加すると見込まれるなか、経済成長の持続と雇用政策が注目される。

② センチュリー銀行問題に国会が調査権を行使

国会本会議は1日、2008年に経営困難に陥った中規模地場銀行センチュリー銀行（現ムティアラ銀行）への公的資金注入問題について、国政調査権の行使を賛成多数で可決した。センチュリー銀行は2008年年11月政府管理下となり、総額6.7兆ルピアの公的資金が注入された。国会は特別調査委員会を設置し、公的資金注入の適法性や判断の妥当性を調査すると共に、注入された公的資金の不正流出疑惑についても追求を進める。当時、公的資金注入を決定した現副大統領のブディオノ氏（当時中銀総裁）とスリ財務大臣も喚問される見通し。両氏は「不正があったかどうか、説明責任を果たし、公の場で明らかにする」と毅然とした態度をみせている。明白な不正等が発見されない限り、大臣らの辞任までには至らないと予想されるものの、発足したばかりの第2次ユドヨノ政権にとって大きな試練となっている。

（ジャカルタ支店）

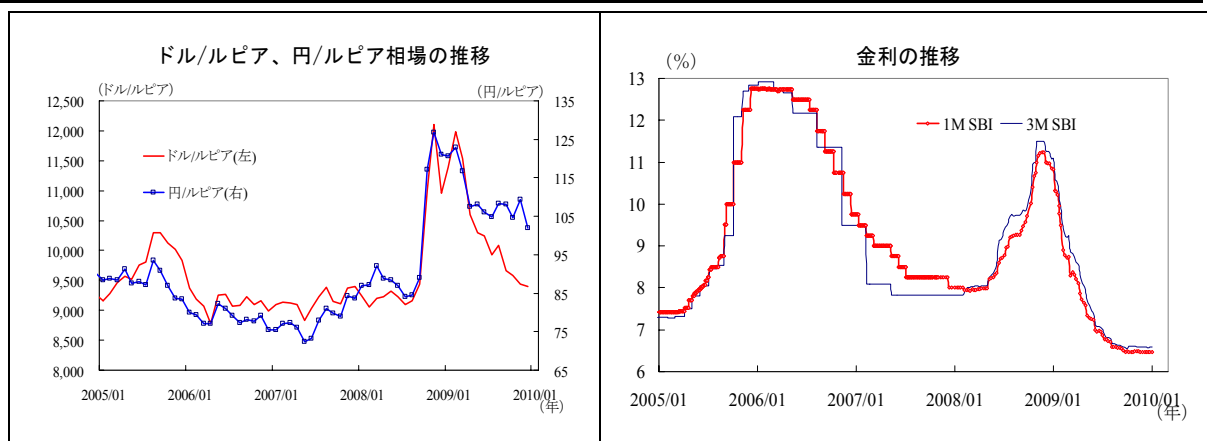
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 (レンジ：9390-9525)	12月のドルルピアは、9475でオープン。ドバイショックへの不安が強まる中、リスク資産投資意欲減退とともに、ルピアにも売り圧力が加わった。しかし月初、UAE中銀やアブダビからの支援表明が発表されると次第に安心感が広がる展開となり、ルピアも9400台前半に。その後欧州二カ国が相次いで格下げとなる中、中東の動揺が欧州に波及するとの思惑からリスク投資回避の動きが再び出たが、結局12/14にアブダビが100億ドルの支援を正式に発表したあたりから世界的なリスク投資回避の動きは収まった。国内問題では旧センチュリー銀行不正融資問題で諮問委員会が開催され、プディオノ副大統領、スリ財相の進退問題に進展するのではとの警戒が強まったが、プディオノ副大統領は身の潔白、当時の判断の正当性を強く主張したことから、次第に安心感が広がった。そして年末にかけてはドル買い需要が次第に減退し出したことを受け、結局面末最終日に9390のルピア高値(ドル安値)を示現しての越年となった。
今月の展望 (予想レンジ：9250-9450)	年初、世界的に世界景気後退不安の払拭、2010年の景気回復期待が強まる中、新興国への期待がさらに強まっている傾向を受け、ルピアは買い意欲がじわじわと広がる展開でのスタート。米景気回復とともに、金利水準の正常化がいつ始まるのか、出口戦略の行方が注目されており、米中長期金利は上昇傾向を強めている。この動きにドル円など主要通貨では素直にドル買いで反応しているが、ルピア等新興国については米国以上の成長が期待される中、一段の資金流入期待とともにルピア買い意欲が継続することを予想したい。しかし、今後米景気・財政政策の終了や利上げのタイミングが早急となった場合の動揺が、エマージング市場へ一気に波及する可能性や、主要国インフレ懸念台頭とともに、新興国ではハイパーインフレ懸念につながる可能性も念頭に置くべきであり、緩やかなルピア高をメインシナリオとするものの、米国を中心とした政策変更等の動きには注意が必要であろう。

(2) 金利

先月の動向	12月初め発表の11月消費者物価指数は、前年比+2.41%、前月比▲0.03%とインフレの落ち着きを確認。中銀は12月上旬、大方の予想通り政策金利であるBIレートを6.50%に据え置きとした。短期金利は、年末・期末に向けた資金需要の増大に合わせた金利反転が警戒されたが、日々の中銀からの潤沢な資金供給姿勢を受け、Overnight金利を中心に短期金利水準は低位安定推移となった。債券相場は一時的ではあるが、ドバイショックの影響を懸念する動きに世界的なリスク資産回避の動きに連れ債券売りが強まったもの、その後ドバイ関連の支援策が発表されるに伴い、世界的にリスク投資拡大期待や米景気中心に回復期待が強まり、当地債券市場にも買い意欲が強まり始めた。結局、2年債利回りは前月比0.06%上昇の7.13%、5年債は同0.19%低下の8.80%、10年債は同0.11%低下の10.04%、15年債は同0.13%低下の10.63%で越月した。
今月の展望	12月消費者物価指数は、前年比+2.78%、前月比+0.33%と小幅な上昇にとどまり、引き続きインフレ率の落ち着きを確認。中銀は政策金利であるBIレートを今月も現行の6.50%に据え置き。短期金利は、概ね低位安定が続こう。債券相場は、世界的に主要国の景気回復期待や新興国の更なる躍進があるとの見方が強まる中、当地債券・株に対して新年明け、新期明けで投資意欲が強まる展開が期待され、短期安定、長期金利低下傾向の動きが強まる展開を予想したい。ただ、米中長期金利の上昇の動きが金利政策出口戦力の行方に対する期待とともに加速してきており、この急激な動きが当地市場などエマージング市場に悪影響を及ぼす展開には注意を要したい。



	07/12	08/12	09/1	09/8	09/9	09/10	09/11	09/12
インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,240.00	10,895.00	11,298.00	10,010.00	9,681.00	9,545.00	9,480.00	9,400.00
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,380.00	10,900.00	11,300.00	10,100.00	9,750.00	9,620.00	9,550.00
	Buying	9,080.00	10,500.00	11,000.00	9,800.00	9,450.00	9,320.00	9,250.00
	Selling	9,680.00	11,300.00	11,600.00	10,400.00	10,050.00	9,920.00	9,850.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	82.50	120.84	126.26	108.84	108.21	105.48	110.40
	Buying	79.16	115.13	121.55	104.48	103.73	101.08	105.71
	Selling	85.84	126.63	131.02	113.29	112.79	109.98	115.20
インドネシア中銀	1M SBI	8.00	10.83	8.91	6.58	6.48	6.49	6.47
	IDR 5Y	9.15	11.80	11.24	9.50	9.00	9.25	9.10
	IDR 10Y	9.72	11.90	12.02	10.50	9.93	10.12	10.16

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

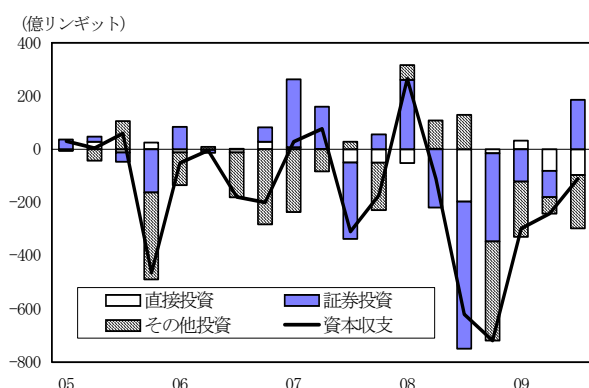
➤ 第3四半期の資本収支はマイナス幅が縮小

第3四半期の資本収支は▲111億リンギット（約▲32億ドル）と、前期（▲242億リンギット）からマイナス幅が縮小した。直接投資（▲97億リンギット）やその他投資（▲199億リンギット）は赤字幅が拡大したものの、証券投資（186億リンギット）が黒字に転じた。他方、経常収支は253億リンギット（約72億ドル）と前期（288億リンギット）から黒字幅がやや縮小したものの、高水準を維持した。

➤ 10月の鉱工業生産は14カ月ぶりのプラス

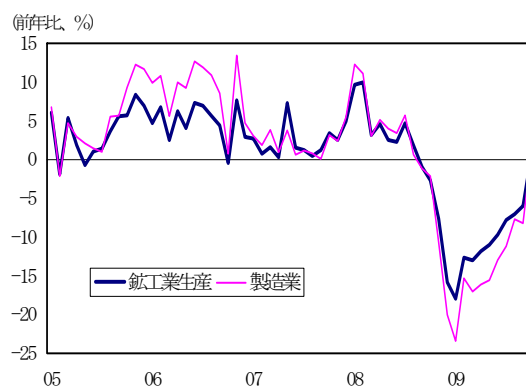
10月の鉱工業生産は前年比+0.7%と14カ月ぶりに前年比プラスに転じた。品目別にみると、製造業（同+1.0%）が小幅ながらプラスとなったことに加え、電力（同+13.4%）が二桁増となった。製造業は電気・電子関連（同▲10.7%）は前年割れが続いたものの、輸送機械（同+7.5%）や食品・飲料・タバコ（同+17.5%）がプラスに転じた。

第1図：資本収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：鉱工業生産



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/9	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	187	222									
人口 (100万人)	27.17	27.73									
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(4.6)	(▲6.2)	(▲3.9)	(▲1.2)						
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(2.3)	(0.7)	(▲14.6)	(▲10.8)	(▲6.9)			(▲6.0)	(0.7)		
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	120,281	130,811	146,535			46,069	46,092	45,200	
(前年比、%)	(▲0.7)	(12.5)	(▲8.0)	(▲11.1)	(▲3.6)			(▲9.2)	(22.9)	(10.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.0)	(5.4)	(3.7)	(1.3)	(▲2.3)			(▲2.0)	(▲1.6)	(▲0.1)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	33,465	36,382	40,844			13,496	15,948		
(前年比、%)	(9.7)	(13.3)	(▲28.9)	(▲33.3)	(▲26.4)			(▲25.4)	(5.2)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	24,462	28,900	33,264			10,845	12,578		
(前年比、%)	(12.1)	(6.8)	(▲36.9)	(▲31.0)	(▲22.6)			(▲21.5)	(1.2)		
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	9,003	7,482	7,580			2,652	3,369		
経常収支 (100万ドル)	29,242	38,939	8,666	8,101	7,174						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	101,024	91,055	87,434	91,154	94,810			94,810	94,904		
銀行間3カ月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.23	2.11	2.15	2.14	2.23	2.14	2.18	2.21	2.23
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.626	3.550	3.521	3.402	3.497	3.404	3.389	3.412
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	872.6	1,075.2	1,202.1	1,272.8	1,202.1	1,243.2	1,259.1	1,272.8

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
12月7日	マレーシアの議会はインドネシア政府からの労働者の待遇改善要求に同意。昨年6月末から一部停止していたインドネシアからのマレーシアへの出稼ぎ労働者派遣を2010年1月から再開させる意向を表明。
9日	第3四半期（7～9月）の資本収支は▲111億リンギットと前期（▲242億リンギット）からマイナス幅が縮小。他方、経常収支は253億リンギットと前期（288億リンギット）並みの高水準を維持。
10日	10月の鉱工業生産指数（速報値）は前年比+0.7%、14カ月ぶりに前年比プラス。
10日	10月の製造業売上高（速報値）は前年比▲3.7%（446億リンギ）。12カ月連続でマイナスをつけたものの、減少幅は前月の同▲21.1%から大幅に縮小。
15日	ジェットロ調査、マレーシア進出日系企業の2010年の景況感は上向き（下記①）。
16日	政府は物品サービス税（GST）法案を国会（下院）に提出。2011年半ばの導入を目指す（下記②）。
21日	マレーシア自動車協会（MAA）、2009年11月の自動車販売・生産実績（速報値）発表。販売台数は前年比+10.6%の4万5,200台。2カ月連続で前年比プラス。
21日	政府はマレーシア医療観光協議会（MHTC）の設立を発表。MHTCは政府関係者や業界の代表者で構成され、医療観光に関する長期計画の立案やプロモーション活動などを展開。
22日	中央銀行、12月15日時点の外貨準備高は962億ドルと発表。11月30日時点から1億ドル増加。
23日	2009年11月の消費者物価指数（CPI）は前年比▲0.1%。ガソリンとディーゼル油の販売価格が08年6月に大幅に上昇した反動で、6カ月連続で前年比マイナス。

① マレーシア進出日系企業、2010年の景況感は上向き—ジェットロ調査

日本貿易振興機構（ジェットロ）はマレーシアを含むアジア・オセアニアの計 17 各国・地域の日系企業を対象とした、2009 年度のアンケート調査の結果を発表した。この調査で、マレーシア進出企業の 2010 年の営業利益見通しに関する業況判断指数（DI）はプラス 40.9%と、景況感が上向いていることが分かった。理由として、回答企業の 53.3%が輸出拡大による売り上げの増加を挙げた。

また、今後の事業展開については「現状維持（54.7%）」が最も多く、以下は「拡大（40.8%）」、「縮小（3.8%）」、「第3国（地域）へ移転・撤退（0.8%）」が続いた。

② 政府、物品サービス税（GST）法案を下院に提出

政府は 16 日、物品サービス税（GST）法案を下院に提出した。GST は現行の売上税とサービス税に代わるもので、2011 年半ばの導入を目指す。税率は 4%で、1 年目の税収見込みは 130 億リンギと、現行の売上税、サービス税（年間 120 億リンギ）より 10 億リンギの税収増を見込んでいる。

GST は野菜や米、魚、肉類といった生活必需品への課税は免除されるほか、年間売上高 50 万リンギ以下の事業者は納税対象外となるため、「国内の中小企業の 70%が免税になる」（フスニ第 2 財務相）という。

政府は近く、300 以上の品目について、GST の導入による価格の変化を示した「ショッピング・ガイド」を発表するとしている。

（マレーシア三菱東京 UFJ 銀行）

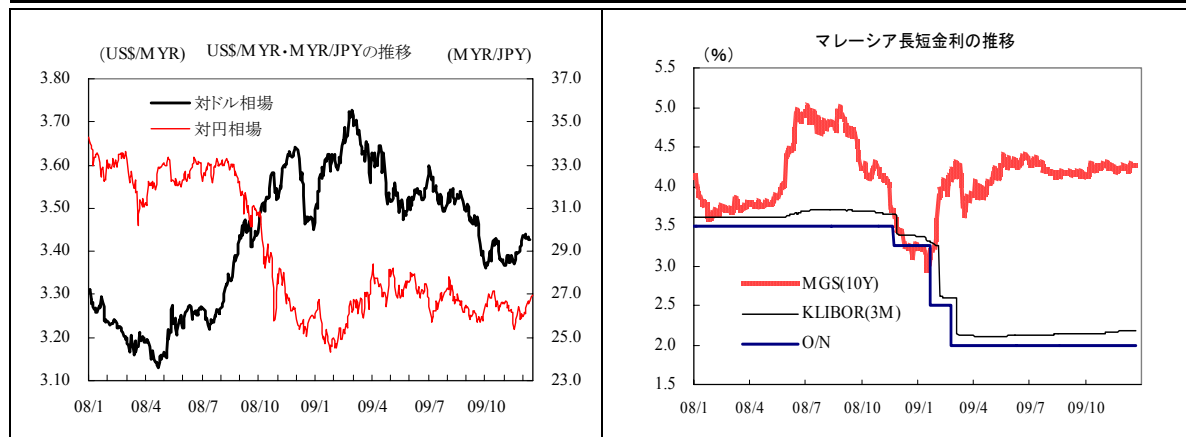
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 (レンジ 3.3710~3.4420)	先月のリンギット相場は、ドルが対主要通貨で全面高となったことから月を通して軟調な値動きとなった。月初はドバイ債務問題への懸念が後退したことからリスク選好度合いが高まり、リンギットは一旦上昇。しかし4日に発表された11月米雇用統計で、失業率が低下するなど予想を上回る良好な結果をみせると、ドル金利が大幅に上昇する展開となった。ドルは対主要通貨で全面高となり、リンギットは節目とみられた3.40台を超えて下落した。ただ、その水準では実需筋によるリンギット買い意欲が強く、暫くは3.40を挟んだ水準でもみ合った。その後は注目されたFOMC（米連邦公開市場委員会）をこなしながら、良好な米経済指標を材料にドルは更に上昇し、リンギットは3.44台まで下落した。クリスマス・年末休暇に入ると急速に動意が薄くなり、3.42-3.44台で方向感のない取引が続いた後、3.42台で今年の取引を終えた。先月発表されたマレーシアの経済指標は、10月貿易収支で輸出額（リンギット建て）が前年同月比+1.6%となり、13カ月ぶりに前年実績を上回った。また、10月鉱工業生産が前年同月比+0.7%と14カ月ぶりにプラスに転換するなど景気先行きに明るい見通しが広がる一方で、11月消費者物価指数が前年同月比▲0.1%と6カ月連続のマイナスが続いている。
今月の展望 (予想レンジ3.3600 ~ 3.4600)	2010年は、世界的に緩やかな実体経済の改善が見込まれるなか、リンギット相場は輸出の回復で緩やかな上昇トレンドが続くと予想される。ただ昨年末に見られた通り、米ドルが底堅く推移すると、マレーシアサイドのプラス材料だけで、リンギットが対ドルで上昇することは容易ではないと思われる。実際に米国が利上げに踏み切れるかどうかは微妙な情勢であるが、いずれにせよ2009年の米ドル安の大きな要因であった米国の金融緩和策はやや引き締め方向へ向かうと予想され、米ドルが全般に底入れする可能性も有り得ようし、その場合はリンギットの対米ドル相場も相応に上値を抑えられるだろう。ただ、金利水準でみれば低金利の域を出ないであろうから米ドルの反発にも限界はあるだろう。リンギットにとって買い材料と売り材料が混在する中、今月に関しても方向感を見出し難い展開が予想される。もっとも、12月にドルが大きく買い戻された反動はある程度予想され、目先はドル売り/リンギット買いの圧力がかかるのではないかと。

(2) 金利

先月の動向	先月のリンギット金利は、短期は横ばい推移となる一方、長期金利は米長期金利上昇の影響で上昇基調を辿った。短期金利は月を通して横這いで推移し、KLIBOR3カ月物は前月末比変わらずの2.17%となった。米雇用統計の発表を機にドル長期金利が上昇し、世界的な長期金利上昇傾向が強まったことでリンギット長期金利も上昇、10年物国債金利は前月末比+0.09%となった。
今月の展望	今月は短期金利は横ばい推移、長期金利は緩やかな上昇を予想。景気回復を示す経済指標が続き、マレーシア経済の先行きに明るい見通しが広がってきた。アジア開銀は09年の成長率予想を▲2.5%に上方修正し、ムスタバ貿易相は09年第4四半期にプラス成長は確実と述べた。一方で、景気刺激のための財政支出が終了する10年5月以降の動向を見極めたいとの声も強く、短期金利は当面横這い推移を予想。長期金利については世界的な金利動向をフォローする展開が続くと思われる。



		08/12	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.4525	3.4615	3.4135	3.3915	3.4255	3.3600 ~ 3.4600
	JPY/MYR	26.13	25.92	26.69	25.40	26.95	26.50-27.50
金利	O/N	3.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	KLIBOR(3カ月物)	3.37	2.14	2.16	2.17	2.17	2.16-2.18
	国債 (MGS) 10年物	3.22	4.18	4.28	4.18	4.27	4.22-4.37

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1.マクロ経済動向

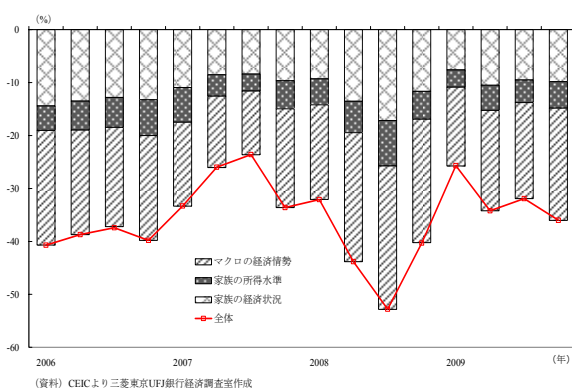
➤ 10～12月の消費者信頼感指数は台風の影響で再び悪化

10～12月期の消費者信頼感指数は▲36%と、前期(▲31.9%)から再び悪化した。内訳をみると、構成項目の全てが悪化しており、なかでもマクロの経済情勢の悪化幅が最大となった。収入別にみると、全体の約3割を占める中間所得者層、および1割弱の高所得者層でのマインドの悪化が目立った。中銀は、9月から10月にかけて襲った大型台風が背景にあるとして、影響は「一時的なもの」と見方を示した。

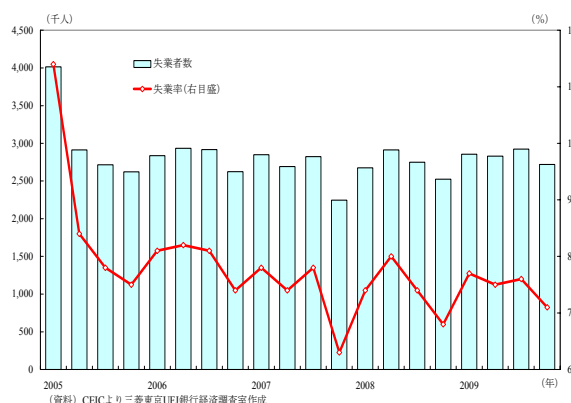
➤ 10月の失業率は7.1%に改善

10月の失業率は7.1%と、前回調査(7月、7.6%)から0.5%ポイント低下し、昨年の調査のなかで最も低い水準となった。地域別にはマニラ首都圏の11.8%が引き続き高水準ながら、前回(12.1%)より改善がみられた。一方、台風被害の大きかったイロコス地域は9.3%と、前回(6.7%)から急速に悪化した。

第1図：消費者信頼感指数



第2図：失業率の推移



フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/9	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	144.0	166.9									
人口 (100万人)	88.7	90.5									
1人あたりGDP (ドル)	1624	1845									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(3.8)		(0.6)	(0.8)	(0.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲3.4)	(4.4)		(▲22.2)	(▲18.1)	(▲16.0)		(▲14.5)	(▲11.2)		
国内自動車販売 (台) (前年比、%)	117,903 (18.5)	124,449 (5.6)		28,563 (▲1.2)	31,346 (▲4.3)	33,476 (3.1)		11,304 (3.4)	12,761 (20.1)	12,702 (29.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(9.3)	(3.3)	(6.9)	(3.2)	(0.3)	(3.0)	(0.7)	(1.6)	(2.8)	(4.4)
輸出 (FOB) (100万ドル) (前年比、%)	50,466 (6.4)	49,078 (▲2.8)		7,924 (▲36.8)	9,297 (▲28.9)	10,419 (▲21.5)		3,636 (▲18.2)	3,660 (▲8.3)		
輸入 (CIF) (100万ドル) (前年比、%)	55,514 (7.2)	56,746 (2.2)		9,599 (▲34.3)	10,765 (▲28.0)	11,313 (▲28.5)		3,670 (▲25.0)	3,808 (▲16.8)		
貿易収支 (100万ドル)	▲5,048	▲7,669		▲1,674	▲1,468	▲894		▲34	▲138		
経常収支 (100万ドル)	7,119	4,227		2,029	2,141	2,036		726			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	30,210	33,193		34,494	34,778	37,519		37,519	37,898	38,534	
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.4	4.5	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	3.9
為替 (ペソ/ドル) *	46.15	44.48	47.61	47.75	47.81	48.13	46.75	48.04	46.87	47.04	46.35
株価指数 ◎	3621.60	1872.85	3052.68	1986.2	2438.0	2800.8	3052.7	2800.8	2908.5	3045.0	3052.7

(注) *印：期中平均、◎印：期末値

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
12月4日	11月の消費者物価上昇率は前年比2.8%と前月の同1.6%から加速し、今年5月（同3.3%）以来の高い伸びに。ただし、事前予想の範囲内であり、通年の上昇率も中銀の年間目標（2.5%～4.5%）に収まる見通し。
7日	中銀副総裁、低金利政策の継続に警鐘（下記①）。
7日	11月末の外貨準備高は437億30百万ドル。過去最高を記録した前月を上回る水準に。
10日	10月の輸出は前年比▲8.3%。先月（同▲18.2%）から減少幅が縮小。
10日	9月の海外直接投資（FDI）は6百万ドルの純流出。
11日	10月のマネーサプライは前年比+12.5%、前月（同+11.6%）から小幅加速。
14日	上院は14日、先に下院で承認された来年度予算案1兆5410億ペソを承認。昨年の1兆4150億ペソから約8%の増加、財政赤字はGDP比2.8%。
15日	10月OFW送金額、過去最高額を記録（下記②）。
17日	今年最後となる中銀の金融理事会が開催され、事前の予想どおり政策金利の据置きが決定。決定後、出口戦略を意識したコメントも。
17日	11月の国際収支は93百万ドルの赤字。1月からの11カ月累計では40億8百万ドルの黒字。
21日	11月の財政赤字は64億ペソと、前月（285億ペソ）から大幅減少。ただし、1月からの累計額は2,720億ペソと、上限目標である2,500億ペソを大きく上回り、3,000億ペソ近傍となる見込み。
23日	10月の輸入は前年比▲16.8%。前月（同▲25.0%）より減少幅が縮小。

① 中銀副総裁、低金利の継続に警鐘。テタンコ総裁と温度差

7日、中銀のグィニグンド副総裁は『インフレが沈静化し、物価がインフレターゲットの目標圏内にあることが、必ずしも歴史的な低金利を継続する理由になるわけではない』、『低金利の持続は、銀行などが、より高金利の資産へ投資する動きを促進し、資産インフレを引き起こす可能性がある』と、現在の歴史的な低金利政策の維持に警鐘を鳴らした。さらに、出口戦略についても言及し、『銀行の準備率を徐々に引き上げるか、再割引の予算を削るかの方法によるだろう』とした。これらの発言は、当面、現行の低金利政策の持続を折り込んでいたマーケットへのサプライズとなった。

一方、テタンコ総裁は8日、『現時点で出口戦略を実施する緊急性は全く無い』『（低金利の維持による）景気への刺激を中止する理由は無い』と、温度差のある発言を行った。

② 10月 OFW 送金額、過去最高を記録

10月の海外労働者送金額は前年比+6.7%と、前月（同+8.6%）から小幅減速したものの、金額ベースでは15億30百万ドルと、過去最高額を記録した。また1～10月の累計額は同+4.5%と、中銀の年間予想（2～3%）を十分達成可能なペースとなった。中銀は堅調な送金について、技術者や高収入の労働者の海外派遣が継続されたこと、また9月以降、フィリピンを襲った大型台風で被災した家族への支援などが背景にあるとみている。

（マニラ支店）

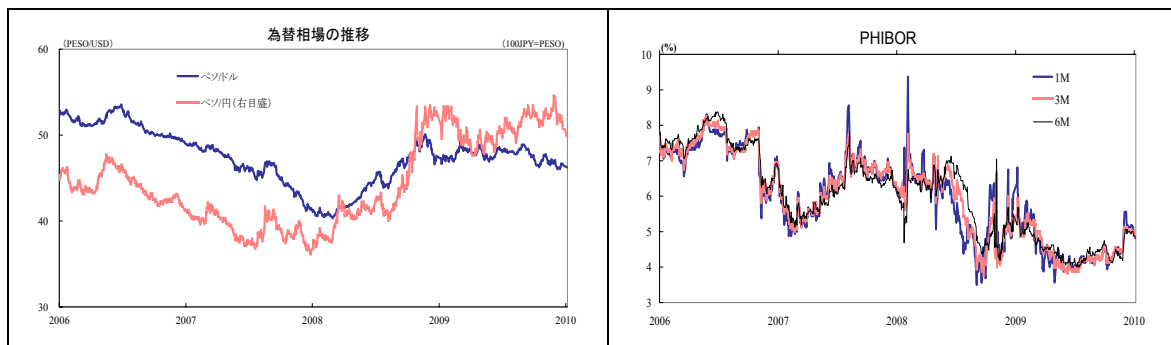
3. 市場動向

(1) 為替

<p><先月の動向> (レンジ：45.855～47.130)</p>	<p>12月のペソは例年通り、OFW（海外フィリピン人労働者）からの送金額の増加による旺盛なペソ転、或いはそれを意識したポジション操作により続伸、2009年の高値を示現した。月初1日、前月末比0.085ペソ高となる47.120で寄り付き。この日の安値47.130が月間ペソ安値となり、その後世界の主要株価指数が上昇するなど、ドバイショックの影響からマーケットが落ち着きを取り戻すと、リスク資産への資金回帰の中でペソも反転。3日、年初来のペソ高値である46.250に並ぶと、週末4日にはこれを一気に更新し、46.000まで上伸した。その後もOFWからの送金-ペソ転が背景と思われるペソの堅調な推移が続き、中銀による介入と思われるペソ売りをこなしながら8日には遂に45ペソ台に突入し、年初来高値となる45.855を示現した。しかしながらペソの高値はここまでで、月中にかけてはドバイでの信用不安の再燃やギリシャ格下げの報に一時リスク回避の動きが見られたことや、国内の財政赤字拡大への懸念から反落。また、米国FOMCにおける労働環境好転への言及や、流動性供給策を予定通り来年2月に終了する旨の確認などにより、ドルの広範な買戻しの勢いが強まりペソ安が加速。月末に向けての実需のドル買いも相俟って、ペソは18日に46.780まで下落した。月末にかけては休日も多く、総じて取引の薄いつ中、11月の財政赤字データがペソのネガティブ材料となるなど、概ね46ペソ台中盤から後半での取引となった。2009年最後の取引日となる29日には、企業によるドル買い需要の剥落や長期休暇前のOFW送金の駆け込みペソ転需要などにサポートされ、46.200まで急伸した後、そのまま46.200での引けとなった。</p>
<p><今月の展望> (予想レンジ：45.550～46.700)</p>	<p>先月末にかけて、米国において予想よりも良好な経済指標の発表が続いたことで、ドルの買戻しが活発になっており、ペソの騰勢も一旦勢いを削がれた格好となった。その観点では、前回予想を大きく上回る良好な結果となった米雇用統計が、今回どのような結果になるのかという点が当面の大きな注目点であるが、仮に約2年ぶりとなる雇用者増加に転じるようであれば、米国景気への明るい見方をより一層強める形になり、対主要通貨でのドル買戻しの流れが継続する可能性が高い。ただしこうした場合でも、ペソにとっては海外労働者送金の約半分を占める米国からの送金額が増加するとの発想に繋がりが得ることから、必ずしもネガティブな材料とは言えず、年末年始の長期休暇中に蓄積したOFW送金のペソ転需要とも相俟って、底堅い値動きが予想される。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>12月のペソ金利は短期、長期とも上昇。特に年末を控えて短期金利の上昇が際立った。短期金利は11月末から上昇の兆しを見せ始めていたが、ドバイでの信用不安に触発されたことや年末要因により、12月に入るとPHIBOR金利は各期間で大幅な上昇となった。1カ月ものPHIBORは11月末の水準である4.5625%から、4日・7日には2月以来の水準となる5.5625%まで上昇した。しかし短期金利の急上昇の勢いはここまでで、その後は落ち着きを取り戻し、17日に中銀・金融理事会で政策金利の据置きが予想通り決定されると、月末には5%まで低下した。一方の長期金利は、財政問題が引き続き金利の上昇圧力とはなかったが、上昇幅は限定的。4日に発表された11月のCPI（消費者物価指数）が2.8%と6カ月ぶりの高い伸びを示したものの、予想の範囲内であり、また年間のCPI伸び率も目標範囲内に収まると見られるため大きな材料とはならず。引き続き焦点は2009年度の財政赤字の最終的な着地。発表された1月～11月までの財政赤字合計額が2,720億ペソに達し、また29日にテバス財務長官が2009年度と2010年度の財政赤字見通しにつき、それぞれ2,900億ペソ、2,930億ペソ（GDPの3.5%）との見解を発表したことから長期金利に上昇圧力が加わった。3年ものPDSTF（国債INDEX）は5.6058%と、月初の5.4019%から約20bp t水準を上げて2009年終了となった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>先月金融理事会において政策金利の据置きが決定された際、『原油等の商品価格の上昇に起因するインフレリスクには注意を要する』『出口戦略は我々がより慎重に検討しなければならないもの』等の、出口戦略を意識したコメントも出された。確かに、インフレ（CPI）は“前年対比効果”も薄まり、11月には6カ月ぶりの高い数値となった。さらに今後も上昇が予想される。しかしながら、財政赤字への関心が相対的に強い環境下、大幅に支出を拡大しての景気刺激は困難と思われる、やはり金融面からのサポートを当面継続せざるを得ないと判断される。こうしたことから、利上げは第2四半期後半から第3四半期前半にかけてとのマーケットの見方に著変は無いと思われる、年末要因の剥落とも相俟って、今月のペソ短期金利は落ち着いた展開が予想される。長期金利については財政赤字拡大への懸念は熾るものの、相当規模の新規グローバル債発行の予定も伝えられており、国内長期金利への影響は限定的となる。</p>



		Jun-09	Sep-09	Nov-09	Dec-09	Jan-10(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5032	0.5282	0.5404	0.5059		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	47.280	48.860	47.750	47.120	
		High	48.670	49.010	47.800	47.130	46.700
		Low	47.000	47.290	46.460	45.855	45.550
		Close	48.130	47.390	47.205	46.200	
金利	中銀レート	4.25	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	3.9375	4.5000	4.5625	5.0000	4.750%-5.25%	
	コールローンレート	4.37500	4.1250	4.0000	4.2500	4.00%-4.25%	
	91日物政府債	4.6479	4.1583	4.0635	4.2769	4.25%-4.50%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

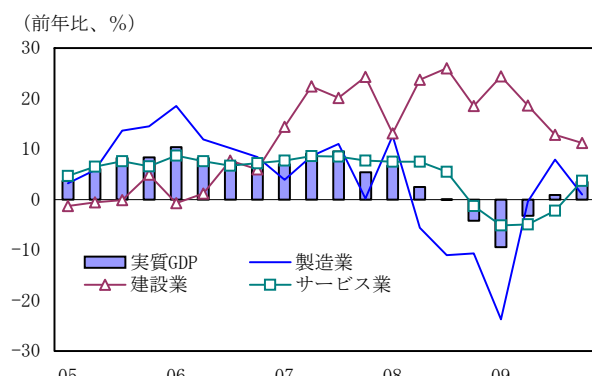
➤ **第4四半期の実質 GDP 成長率は前年比 3.5%、2009 年の成長率は▲2.1%**

第4四半期の実質 GDP 成長率（速報値）は前年比 3.5%と前期（同 0.9%）から加速した。製造業（同+1.0%）は鈍化したものの、建設業（同+11.2%）は12四半期連続で二桁増を維持した。また、サービス業（同 3.7%）は4四半期ぶりにプラスに転じた。この結果、2009年通年の成長率は▲2.1%と2001年（▲2.4%）以来8年ぶりのマイナス成長となった。

➤ **11月の非石油地場輸出は19カ月ぶりのプラス**

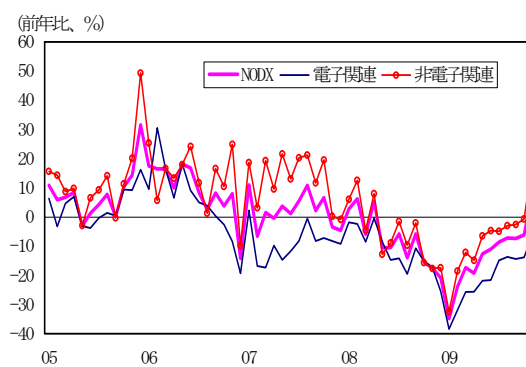
11月の非石油地場輸出（NODX）は前年比+8.7%と2008年4月以来19カ月ぶりにプラスとなった。電子関連（同▲6.1%）はマイナスが続いているものの、医薬品や石油化学などが好調であったことから非電子関連（同+19.0%）と大幅な伸びとなった。輸出先をみると、米国向け（同▲12.6%）は低迷が続いたものの、中国向け（同+22.4%）やEU向け（同+17.9%）が好調であった。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：非石油地場輸出（NODX）



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/9	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	167	182									
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592									
実質GDP成長率 (前年比, %)	(7.8)	(1.1)	(▲2.1)	(▲9.4)	(▲3.2)	(0.9)	(3.5)				
製造業生産指数 (前年比, %)	(5.9)	▲4.2		(▲23.8)	(▲0.5)	(7.9)		(▲6.2)	(3.2)	(▲8.2)	
小売売上高指数 (前年比, %)	(3.8)	▲1.7		(▲10.7)	(▲12.1)	(▲10.3)		(▲13.9)	(▲4.5)		
消費者物価指数 (前年比, %)	(2.1)	(6.5)		(2.1)	(▲0.5)	(▲0.4)		(▲0.4)	(▲0.8)	(▲0.2)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762		85,731	93,093	104,168		35,113	35,623	35,569	
(前年比, %)	(4.4)	(5.8)		(▲27.8)	(▲25.4)	(▲20.0)		(▲18.7)	(▲8.9)	(4.5)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,973	450,895		79,607	84,836	94,502		33,109	32,329	31,299	
(前年比, %)	(4.5)	(13.9)		(▲27.6)	(▲28.4)	(▲22.8)		(▲19.5)	(▲16.2)	(▲3.7)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870		6,124	8,257	9,666		2,004	3,295	4,270	
経常収支 (100万Sドル)	59,092	38,177		7,221	8,568	8,324					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	162,957	174,196		166,251	173,191	182,039		182,039	184,337	188,900	
SIBOR3カ月(ドル, %)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
為替 (Sドル/USドル) *	1.507	1.415	1.455	1.512	1.473	1.439	1.394	1.424	1.398	1.389	1.396
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	1,700.0	2,333.1	2,672.6	2,897.6	2,672.6	2,651.1	2,732.1	2,897.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月2日	11月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は52.0ポイント、7カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
2日	5年毎に実施されている家計調査によると、2007/08年の平均世帯支出額は3764Sドル、前回調査(2003年)の3292Sドルから年平均2.7%増加(下記①)。
9日	12月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は全車種上昇。
9日	シンガポール通貨庁(MAS)が民間エコノミストを対象にした景気見通し調査によると、2009年の成長率予想は▲2.0%、2010年は5.5%。
15日	第3四半期の失業率(季調値、確報値)は3.4%と前期から0.1%ポイント上昇。雇用者数は3四半期ぶりに増加。
15日	リー・クアンユー顧問相がインドを訪問、シン首相、クリシュナ外相と会談。
15日	10月の実質小売売上高は前年比▲4.5%、13カ月連続でマイナス。
15日	11月の新築住宅販売は600戸、4カ月連続で前月比マイナス。
17日	11月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+8.7%と19カ月ぶりのプラス。
21日	人材開発省(MOM)が余剰労働力対策として2008年12月から実施している能力向上プログラム(SPUR)の参加者が、約26万人と当初想定22万人を上回ったと発表。
22日	政府がEUとのFTA締結交渉を開始すると発表。
23日	12月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は全車種下落。
23日	11月の消費者物価上昇率は前年比▲0.2%、8カ月連続のマイナス。
24日	11月の製造業生産は前年比▲8.2%、2カ月ぶりのマイナス。
28日	11月の海外からの訪問者数は83万人、前年比+8.4%(下記②)。
31日	リー・シェンロン首相は、新年のメッセージで2009年の成長率が▲2.1%と2001年以来8年ぶりのマイナス成長となったことを発表。

①2007/08年の世帯支出額は3,764 S ドル、所得格差は拡大

12月2日に統計局が発表した2007/08年の家計調査(Household Expenditure Survey)によると、平均世帯支出額(除く帰属家賃)は3,764シンガポールドルと前回調査(2002/03年:3,292シンガポールドル)に比べ、年平均2.7%増加した。費目別にみると、医療費(年平均+5.8%)、通信費(同+4.1%)、教育費(同+3.8%)が高い伸びとなった。他方、世帯平均所得は7,440シンガポールドルと年平均6.1%増加した。所得階層別にみると、下位20%の平均増加率は2.9%にとどまったのに対し、上位20%の平均増加率は6.8%となった。この結果、両階層の所得格差は14.5倍と2002/03年の12.0倍から拡大した。

②11月の海外からの訪問客数は83万人、年間目標の達成はほぼ確実に

12月28日、シンガポール観光局が発表した11月の海外からの訪問客数は83万人、前年比+8.4%と2カ月ぶりにプラスとなった。国別にみると、上位15カ国・地域のうちインドネシア(同+19.6%)、中国(同+14.2%)、マレーシア(同+36.8%)など8カ国・地域は二桁増となった。一方、インド(同▲12.5%)、日本(同▲19.2%)、韓国(同▲19.9%)は二桁減となった。1-11月の累計訪問客数は871万人に達し、年間目標(900~950万人)の達成はほぼ確実となった。

(経済調査室シンガポール駐在)

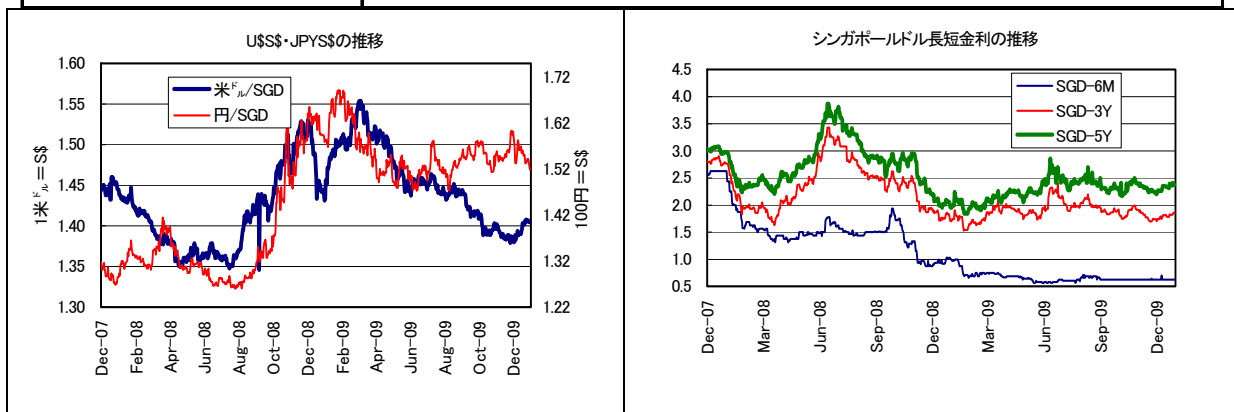
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向～月を通して軟調に推移。前月から反落。</p> <p>(レンジ：1.3785-1.4121)</p>	<p>12月のシンガポールドル（以下SGD）は前月末から反落。約2カ月半ぶりに1.41台半ばを示現した。SGDは1.38台前半でオープン後、前月から続く米ドル売りの流れを受け、初旬に月間高値となる1.3785をつけた。しかし米雇用統計において非農業部門雇用者数の大幅な改善、利上げ期待が高まったことで金利面からの米ドル買いが強まるとSGDは1.39台半ばまで下落した。その後もギリシャの格下げや、スペインの格付け見通しの引き下げ、ドバイ問題の再燃等からリスク回避姿勢からの米ドル買い圧力が高まったことや、良好な米小売売上等の経済指標を受け利上げ期待が再度高まったこと等から米ドルは上昇。アジア通貨が全般的に下落基調となる中、SGDは1.41台半ばまで続落した。下旬にかけてはクリスマス休暇に入り、米ドル買いの意欲も衰え、方向感に欠ける展開となると、SGDは1.40台半ばから後半付近を中心とした水準で揉み合い、結局同水準で越年した。</p>
<p>今後の予想～下落方向も下値は限定的か</p> <p>(1カ月予想レンジ：1.3800-1.4200) (3カ月予想レンジ：1.3650-1.4250)</p>	<p>2009年後半はアジアに対する成長期待と米ドル安を背景にSGD高が進んできたが、12月は米国の利上げ期待の高まりを背景に主要通貨に対して米ドルが反発したこと、SGDは大きく反落した。1月のSGD相場を占う上でも米ドルの動向が重要であると考え、懸案の米雇用環境に改善の兆しが見え始めており、利上げ期待が一層高まる可能性がある。前月同様に米ドルに買いが集まる展開もあり得るだろう。他方、シンガポール経済は第4四半期の実質GDP成長率は市場予想を下回る結果となり、景気の先行きに対する不透明感がある一方、非石油地場輸出（NODX）の伸び率が19カ月ぶりにプラスに転じたことや、観光需要の回復等ファンダメンタルズ面の改善も見え始めている。また、シンガポール通貨庁（MAS）が実施した民間機関に対する景気調査では、2010年の成長率見通しは9月から上方修正された。かかる状況下、一方的なSGD安とはならず、弱持合ながら下値は限られると予想する。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>SGD金利は主に中長期金利が米金利に連れて上昇した。当局より引続き必要があれば潤沢に流動性を供給する意思が示されていることで、SGD短期金利は前月とほぼ同水準での推移が継続した。SGD中長期金利については、バーナンキFRB議長より金融緩和が長期化されることが示唆される一方で、米非農業部門雇用者数の大幅な改善等に見られたような経済指標の改善を受け金利先高感が強まったことや、米国債入札の不調等を受け、米中長期金利が上昇したことにつられ、月初から10～15bp程度金利が上昇している。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>米国の利上げ時期が早まるとの思惑から米金利の上昇も予想される一方、国内景気の先行きが不透明であることもあり、中長期金利は明確なトレンドを形成し難いだろう。短期金利は、当局が必要に応じ流動性供給を行う方針を示していることから低水準で推移しているものの、急速なSGD安が進むような展開となれば、特に0/Nを中心に急上昇するリスクがあることは念頭においておきたい。</p>



			06/12	07/12	08/12	09/10	09/11	09/12	10/1 (予想)	10/3 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.5361	1.4446	1.4372	1.4007	1.3826	1.4034		
		Buying	1.5261	1.4346	1.4272	1.3907	1.3726	1.3934		
		Selling	1.5461	1.4546	1.4472	1.4107	1.3926	1.4134		
	月末終値	USD/SGD	1.5325	1.4400	1.4340	1.4024	1.3840	1.4053	1.3800- 1.4200	1.3650- 1.4250
	JPY/SGD	1.2860	1.2886	1.5820	1.5517	1.6013	1.5116	1.4850- 1.5350	1.4700- 1.5500	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

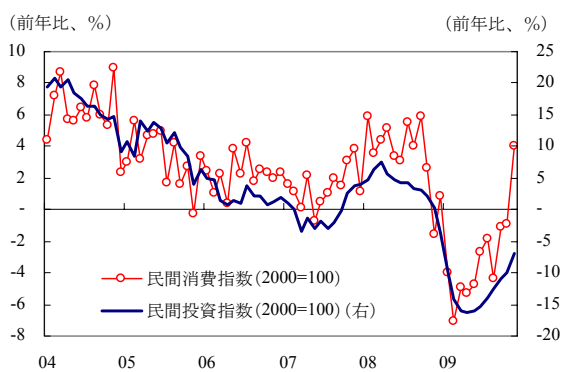
➤ 内需は改善傾向

11月の民間消費指数は、前年比+4.0%（前月：同▲0.9%）と約1年ぶりにプラスに転じた。前年の落ち込みの反動に加え、農産物価格の上昇による農村所得の増加など雇用・所得環境の改善、消費者マインドの改善、低金利などを背景に、乗用車販売や耐久消費財輸入が増加した。他方、民間投資指数は、商用車やセメントの販売増加などを背景に同▲6.9%（同▲10.1%）へマイナス幅が縮小した。

➤ 11月の輸出は大幅プラス

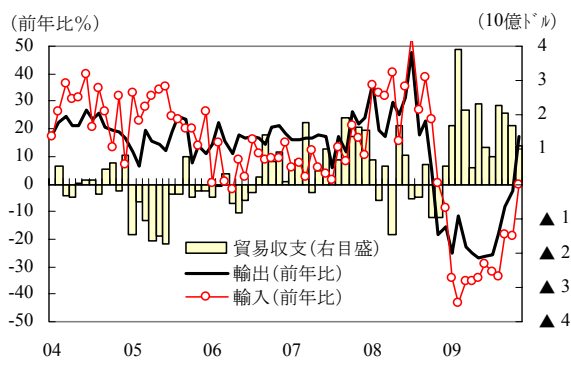
11月の輸出は、大幅減となった前年の反動増もあり、前年比17.3%と2008年10月以来13カ月ぶりにプラスに転じた。電機・電子は伸び悩んだものの、農産物、砂糖などが増加した。仕向地別では、中国をはじめアジア域内向けが二桁の高い伸びを記録した。他方、輸入は、原材料・中間財、消費財などが増加し、同▲0.3%とマイナス幅が大幅に縮小した。

第1図：民間消費・投資動向



(資料)タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易動向



(資料)タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/09	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	263	276									
人口 (100万人)	66.04	66.48									
1人あたりGDP (ドル)	3,978	4,147									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)		(▲7.1)	(▲4.9)	(▲2.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)		(▲18.5)	(▲9.2)	(▲5.0)		(1.9)	(0.5)	(8.9)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.5)		(▲5.3)	(▲4.3)	(▲2.4)		(▲1.1)	(▲0.9)	(4.0)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270		107,774	123,654	135,056		48,649	53,271	57,031	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)		(▲33.4)	(▲22.6)	(▲3.4)		(1.6)	(8.8)	(23.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.5)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲2.8)	(▲2.2)	(1.9)	(▲1.0)	(0.4)	(1.9)	(3.5)
輸出 (FOB) (100万ドル)	150,048	175,233		33,331	33,968	40,714		14,749	14,616	13,726	
(前年比、%)	(17.3)	(15.9)		(▲20.0)	(▲26.1)	(▲17.5)		(▲8.3)	(▲2.6)	(17.3)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,125		25,587	30,087	35,595		12,701	12,928	12,620	
(前年比、%)	(9.1)	(26.5)		(▲37.6)	(▲33.0)	(▲28.3)		(▲18.2)	(▲19.0)	(▲0.3)	
貿易収支 (100万ドル)	11,572	108		7,744	3,882	5,118		2,047	1,688	1,106	
経常収支 (100万ドル)	14,049	▲178		9,541	2,763	3,713		1,258	2,178	1,338	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	85,221	108,661		113,743	118,289	129,069		129,069	132,451	136,655	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.50	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
為替 (パーツ/ドル) *	32.33	33.02	33.31	35.77	34.74	33.96	33.31	33.81	33.42	33.28	33.22
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	431.5	597.5	717.1	734.5	717.1	685.2	689.1	734.5

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 12月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
12月1日 タイ商業省経済指数事務局	<p>“11月の消費者物価指数、1.9%上昇”</p> <p>11月タイ消費者物価指数は、前年同月比で1.9%のプラスとなり、2ヶ月連続の上昇。食品・飲料は+0.6%、非食品は+2.4%の上昇。石油燃料の+29.9%が目立つ。生鮮食品とエネルギーを除くコアインフレは前年同月比で0.1%上昇し、前月比では横ばい。ヤンヨン商業次官によると、商業省は通年の消費者物価指数の予測値を0～▲1%のまま据え置き、4Qは+2%の見込み。同次官は2ヶ月連続の上昇を受け、デフレ懸念はなくなった、とした。</p>
12月21日 タイ商業省	<p>“11月輸出実績、1年ぶりにプラス転換、前年同月比17.2%増”</p> <p>11月輸出額は前年同月比17.2%増の138億4,000万ドルで、1年振りにプラス転換。うち農産品、同加工品の輸出額は前年比28.6%増の24億2,500万ドル、主要工業製品（燃料含む）は同13.2%増の92億3,800万ドル、その他は同23.6%増の21億7,700万ドル。市場別では、主要市場（日米EU、ASEAN）が5.9%、新興市場（インドシナ、中東、中南米、中国等）向けが29.9%。輸入額は▲2.2%の127億8,200万ドル。貿易黒字は10億5,800万ドルとなった。</p>
12月25日 一般紙	<p>“コーン財務省、2010年は少なくとも3.5%成長”</p> <p>コーン財務相はタイ経済について、政府の景気刺激策によって少なくとも3.5%成長を達成、4%もあり得る、と述べた。2010年の経済成長は国内政治の安定次第としつつ、今年第2Qまでの経済状態ほど悪化しないと、「政治情勢は正常であるが、政府は任務を遂行していかなければならない」と語った。またタイ財務省財政政策局のエクニティ・マクロ経済政策事務局長は、来年のインフレ上昇について懸念を表明し、0.5～3%としているインフレターゲット幅の上限を上回る可能性があるとの見方を示した。</p>
12月21日 タイ国家統計局 (NSO)	<p>“10月失業率 過去22ヶ月で最低の1.1%”</p> <p>10月失業率は1.1%、失業者数は41万人と、ともに過去22ヶ月で最低。前月比で失業率は0.1ポイント低下し、失業者数は5万人減少。商業や製造業などの就業者が増えた。内訳は、農業が83万人減の1,372万人、非農業が69万人増の2,394万人。分野別で商業が23万人増の629万人と最も増え、製造業は11万人増の582万人。地方別ではバンコクと北部が大きく改善。</p>
【中銀関連】	
12月2日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利を1.25%に据え置き”</p> <p>タイ中銀は政策金利となる1日物レポ金利の1.25%据え置きを決定。今年5月以来、5回連続の据え置きとなった。パイブン総裁補佐によると、世界ならびにアジア経済、国際金融市場は改善を続けているものの、政府の対策を背景とするもので、景気回復にはなおリスクがあり、監視を継続する必要があると判断し、据え置きが決定された。</p>
12月30日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、月例経済報告”</p> <p>タイ中銀は、11月月例経済報告（速報値）を発表した。主なデータは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 11月製造業生産指数：前年同月比+8.9%（前月実績+0.5%） ○ 11月設備稼働率：65.4（前月実績66.3） ○ 民間消費指数：前年比+4.0%（前月実績▲0.9%） ○ 民間投資指数：前年比▲6.9%（前月実績▲10.1%） ○ 輸出額伸び率：前年比+17.3%/輸出額：13,726百万米ドル ○ 輸入額伸び率：前年比▲0.3%/輸入額：12,620百万米ドル ○ 貿易収支：+1,106百万米ドル（前月実績+1,688百万米ドル） ○ 経常収支：+1,338百万米ドル（前月実績+2,178百万米ドル）
【その他】	
12月2日 タイ最高行政裁判所	<p>“マプタプト工業団地問題、65プロジェクトが工事停止、最高裁行政裁判”</p> <p>最高行政裁判所は、東部ラヨン県マプタプト工業団地と周辺の76事業に対する中央行政裁の一時停止判決を支持し、判決を不服とする政府などの上告を棄却した。76事業の総事業費は4,000億バーツ。但し、11事業については環境に与える影響がないと判断し、続行を認めた。停止の65事業については、2007年憲法に即した環境アセスメント(EIA)や健康アセスメント(HIA)の実施など、必要な手続きをとった後、改めて処分の取り消しを請求できるとした。アピシット首相は、問題解決を図る産官学民の合同委員会が迅速に制度の整備を進めることに期待を示した。</p>
12月8日 タイ商工会議所 大学経済研究所	<p>“11月の消費者信頼感指数、14ヶ月ぶり高水準”</p> <p>11月タイ消費者信頼感指数は前月比1.1ポイント上昇の76.5。100を割り込むのは65ヶ月連続だが、2ヶ月ぶりに上昇し、過去14ヶ月で最高となった。指数上昇の要因としては、NESDBが11月下旬に発表した3QのGDP成長率の改善（前年比▲2.8%）や、政府の景気刺激策実施、石油小売価格の上昇が止まったこと、が寄与したと見られる。マイナス要因としては、政情不安や東部マプタプトの事業停止問題、輸出不振などが指摘された。</p>
12月28日 タイ自動車産業協会	<p>“自動車業界、来年は20%成長見込む”</p> <p>自動車産業協会のスパラット会長は、自動車産業が来年20%成長するとの見込みを示した。同会長は、国内販売と輸出が各60万台で、今年の計101万～102万台から120万台になるとの予測を示した。2009年11月の国内自動車生産は、前年同月比+4.3%の12万985台となり、過去13ヶ月で最高を記録、2009年初のプラス成長となっている。</p>

(バンコック支店)

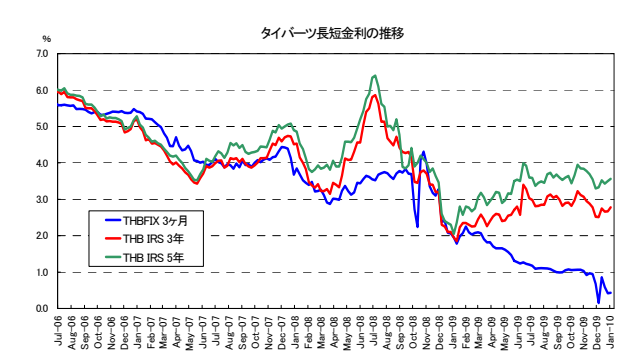
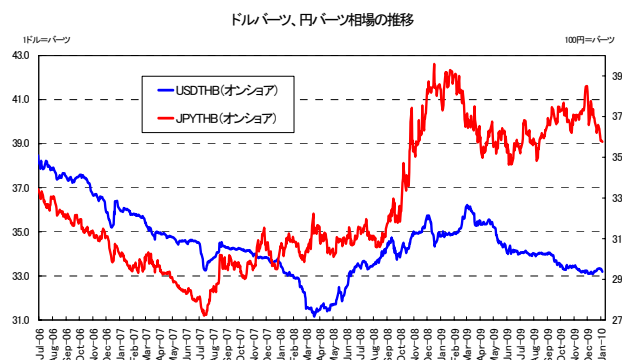
3. 市場動向

(1) 為替

パーツは年末にかけて反落 (12月のレンジ: 33.42-33.115)	○12月のパーツ相場(対ドル)は、月初に33.24でオープン。東部ラヨン県マブタブト工業団地問題に関して、タイ最高行政裁判所がプロジェクト差止支持の判決を示したことや、タクシン元首相を巡る政情不安など、国内でのネガティブな要因もあったが、ドバイ信用懸念が後退したことや、11月タイ消費者物価の上昇を受け、パーツは一旦強含み、月間高値となる33.115をつけた。 ○同水準では当局によるパーツ誘導姿勢への警戒感もあって、パーツの上値は重く推移。その後は、好結果となった米雇用統計や、流動性供給策の打ち止めを示唆した米FOMCを契機に、早期の米金融正常化への思惑が浮上。対主要通貨でドルが全面的に買戻される中、パーツも軟調推移。月末にかけ月間安値となる33.42を示現、33.34にて2009年の取引を終えた。
1月、パーツは次第に強い含む展開か (1月の予想レンジ:32.50-33.50)	○12月後半、主要通貨の動向を背景にパーツは軟調推移となったが、タイ国内経済指標は着実な改善をみせた。12月末の中銀月例経済報告で輸出は前年同月比17%の増加、製造業生産高は同8.9%の上昇。財務省は2010年の経済成長率見通しを3.0-4.0%に上昇修正。中銀・政府要人からは、インフレ率の上昇を背景に、2010年中の政策金利引き上げ見通しへの言及も出始め、欧米の新年度入りを契機に、国内への資金流入が再開してもおかしくない状況となっている。 ○一方、主要通貨やアジア通貨におけるドル買いの圧力が燃る中、タイ通貨当局のパーツ誘導姿勢に対する警戒感も根強く、ドルを巡る全般的な流れに反してパーツ単体で上値を迫る状況ではないだろう。新年入りの市場、アジア資産を巡る国際資本の動向を見極めつつ、次第にパーツが上昇トレンドに復帰していく展開が見込まれる。

(2) 金利動向

中長期金利は上昇	○パーツ金利は11月末比で各タームとも約25bp程度の上昇となった。12月初旬にバーナンキFRB議長から、世界経済に対する慎重な見方や低金利政策の長期的継続を示唆する発言が伝えられたことから、一時的に金利が低下する局面も見られたが、12月4日に発表された11月米雇用統計がポジティブサプライズの内容となるなど、その後発表された米景気指標が総じて予想を上回る良好な内容となったことから、月を通して米金利は上昇傾向となった。特に12月15日-16日に開催されたFOMCの声明文で、景気全般に対するハト派的なトーンに著変はなかったものの、労働市場改善期待や一部流動性供給策の打ち切りに言及されたことから、市場では出口戦略のタイミングに対する思惑が再燃、金利上昇に拍車をかける形となった。 ○こうした米金利上昇に歩調を合わせる形でパーツ金利も上昇。タイ国内要因を見ても、11月消費者物価指数が2ヶ月連続で前年同月比プラス、また消費者信頼感指数も2ヶ月ぶりの上昇となり、また政府高官から2010年のGDP成長率見通しを上方修正する旨の発言があるなど、総じて景気回復に対する楽観的ムードの広がりが金利上昇を誘引させる結果となった。
米景況感次第では一段の上昇局面も	○景気回復を示唆する米景気関連指標が相次いでいることや、過去最大規模の米国債発行が継続する中、米金利は上昇しやすい地合いにあるとの見方が多く、パーツ金利も連れ高となる展開を念頭に置いておく必要がある。11月のタイ国債入札結果を見ると、発行金額が比較的少なく、また単利を狙った国内投資家からの需要が根強い長期・超長期国債はまずまずの結果となっているが、発行金額が比較的大きい2年-6年ゾーンでは応募倍率が0.92倍-1.50倍と不冴な結果となっており、こうした国債需給の悪化もパーツ金利の上昇要因となっている。 ○11月月例経済報告の内容を見ると、民間消費・投資ともに前月比プラスを維持している。1月4日に発表された12月消費者物価指数(総合)は3.5%、コア部分が0.2%と物価上昇傾向が強まりつつあることから、年後半の政策金利引き上げが徐々に意識されはじめているとの声も聞かれ、こうした国内要因も金利上昇につながりかねないと指摘する向きも多い。



		2009/08	2009/09	2009/10	2009/11	2009/12	2010/1 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	34.013	33.550	33.432	33.250	33.366		
	弊行カウンターレート	USD/THB TTM	34.03	33.61	33.47	33.18	33.40	
		TT-Buying	33.78	33.36	33.22	32.93	33.15	
		TT-Selling	34.28	33.86	33.72	33.43	33.65	
	SPOT	USD/THB	34.010	33.45	33.435	33.23	33.34	32.50-33.50
	JPY/THB	36.52	37.29	37.11	38.46	35.85	35.50-37.50	
金利・株式	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
	THB FIX (6ヶ月)	1.29466	1.25729	1.26508	0.80954	0.72473	0.65-1.15	
	国債(5年)	3.12	3.38	3.79	3.55	3.59	3.50-4.00	
	SET指数	653.25	717.07	681.91	689.07	734.54		

(バンコック支店)

1.マクロ経済動向

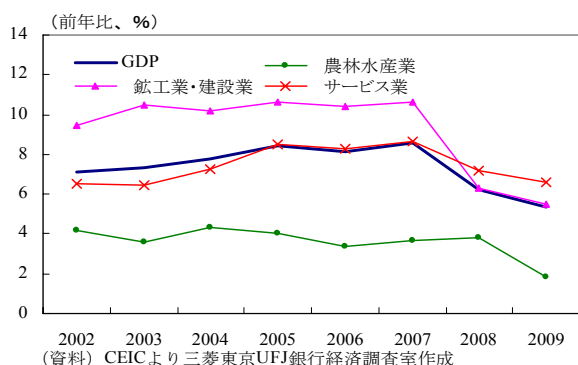
➤ 2009年の実質 GDP 成長率は5.3%に鈍化

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.9%と、7-9月期（同+6.0%）から伸びを高めた。産業別にみると、サービス業では金融・銀行・保険業（前年比+8.7%）や輸送・通信・観光業（同+8.5%）が高い伸びをみせた。また鉱工業・建設業では、建設業（同+11.4%）が好調だった。この結果、2009年通年では前年比5.3%となった。通年の伸びとしては、前年（同6.2%）から鈍化した。政府目標（5.2%）は達成した格好となった。政府は2010年の目標を6.5%としている。

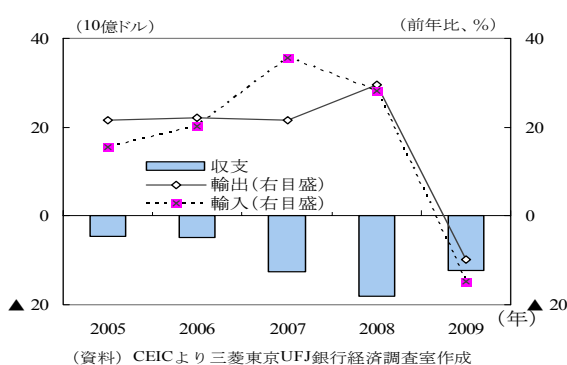
➤ 2009年は貿易赤字が縮小

2009年の輸出は前年比▲9.7%と減少に転じた。一方、輸入は同▲14.7%と輸出を上回る減少幅となったため、貿易赤字額は▲122.5億ドルと、前年（▲180.3億ドル）から縮小した。貿易赤字額が縮小するのは4年ぶり。ただし、商工省は2010年の貿易赤字額は、輸入拡大により145億ドルに拡大するとみている。

第1図：実質 GDP 成長率の推移



第2図：貿易統計



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/09	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	71.1	89.8	92.4								
人口 (100万人) (2009年はIMF予想値)	85.2	86.2	87.2								
1人あたりGDP (ドル)	835	1042	1060								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-3) 3.1	(1-6) 3.9	(1-9) 4.3	(1-12) 5.3				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.7	7.6	0.1	4.0	6.5	7.3	6.5	7.0	7.3	7.6
国内自動車販売 (台) ***	54,926	64,017		13,534	13,506	20,079		6,958	7,642	8,111	
(前年比、%)	(70.1)	(16.6)		(▲22.1)	(▲22.9)	(37.5)		(110.8)	(107.8)	(151.7)	
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.1	6.9	14.5	6.2	2.6	4.6	2.4	3.0	4.4	6.5
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,561	62,685	56,584	14,136	13,461	13,989	14,998	4,530	3,020	6,700	5,278
(前年比、%)	(21.9)	(29.1)	(▲9.7)	(7.4)	(▲22.9)	(▲22.5)	(7.0)	(▲16.1)	(▲40.4)	(57.1)	(12.8)
輸入 (CIF) (100万ドル)	62,682	80,714	68,830	12,635	17,099	18,735	20,361	6,669	6,584	6,670	7,107
(前年比、%)	(39.6)	(28.8)	(▲14.7)	(▲41.3)	(▲26.7)	(▲3.6)	(23.8)	(17.8)	(12.3)	(36.4)	(24.7)
貿易収支 (100万ドル)	▲14,121	▲18,029	▲12,246	1,501	▲3,638	▲4,746	▲5,363	▲1,861	▲1,900	▲1,634	▲1,634
経常収支 (100万ドル)	▲6,992	▲9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890		23,008	20,260						
リファイナンスレート ◎	6.5	9.5	7.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16083.8	16450.2	17800.9	17507.3	17783.0	17818.3	18095.0	17832.0	17850.0	17958.0	18477.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	280.67	448.29	580.90	494.77	580.90	587.12	504.12	494.77

(注) *印：期中平均、◎印：期末値 **：年初からの累計 ***：外資12社、2007年6月以降は11社合計。****消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づく。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月1日	政府月例会議を開催。
3日	国際通貨基金(IMF)がベトナムの外貨準備高が輸入額の2.5カ月分以下まで減少と発表。
8日	国防省が2009年国防白書を発表。2008年の国防費は27兆ドン、GDP比1.8%（下記①）。
10日	チェット国家主席がイタリアを訪問、ナポリターノ大統領と会談。12日にはベルルスコーニ首相と会談。
11日	チェット国家主席がバチカンを訪問、ローマ法王と会談。
11日	政府は中長期貸出に対する利子補給ローンの継続(金利補助2%)を決定。
15日	ズン首相がロシアを訪問、メドベージェフ大統領、プーチン首相と会談。
15日	アジア開発銀行(ADB)が2010年のベトナムの成長率見通しを6.5%と発表。
15日	ガソリン価格を2.2%引き下げ(オクタン価92ガソリン:16300ドン→15950ドン)。
17日	チェット国家主席がスロバキアを訪問、ガシュパロビッチ大統領と会談。
17日	マイン書記長がカンボジアを訪問、シハモニ国王と会談。
18日	IMF、8月の外貨準備高は188億ドル、2008年末(239億ドル)比21.3%減少と発表(下記②)。
23日	ズン首相が国営企業7社に対し、保有外貨の売却を要請。
24日	12月24日時点の利子補給ローンの残高は約412兆ドン。
24日	12月の消費者物価上昇率は前年比6.52%、2009年通年の上昇率は6.88%。
26日	ベトナム国家銀行が金利据え置きを決定。
28日	2009年の海外からの直接投資認可額は前年比▲66%の215億ドル。
31日	2009年の実質GDP成長率は前年比5.32%。

① 国防白書を発表

12月8日、政府は国防白書を発表した。国防白書は5年毎に公表しており、今回で3回目。白書によると、兵力は45万人、2008年の国防費は27兆ドン（GDP比1.8%）に達し、2005年から2008年の4年間で国防費は66%増加した。政府高官はGDP比でみた国防費は適切な水準にあり、今後数年間は同水準で推移するとの見通しを示した。

② 8月末時点の外貨準備高は188億ドル、前年末比約2割減

12月18日、国際通貨基金（IMF）はベトナムの8月末時点の外貨準備高は188億ドルとなり、2008年12月末時点の239億ドルから約2割減少したと発表した。これに先立つ12月3日、IMFは年次の諮問会議（Consultative Group Meeting）で、ベトナムの外貨準備高は輸入額の2.5カ月分を下回る水準まで減少したと発表。その際、IMFは具体的な金額を明示しなかったが、2008年の平均輸入月額（67億ドル）を基準に考えると、足元の外貨準備高は160億ドル程度まで減少したとみられていた。ベトナム国家銀行のビン副総裁は、為替市場の安定を維持するために十分な外貨準備を保有していると述べた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

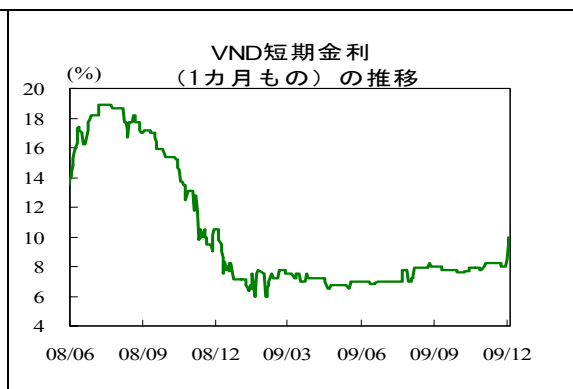
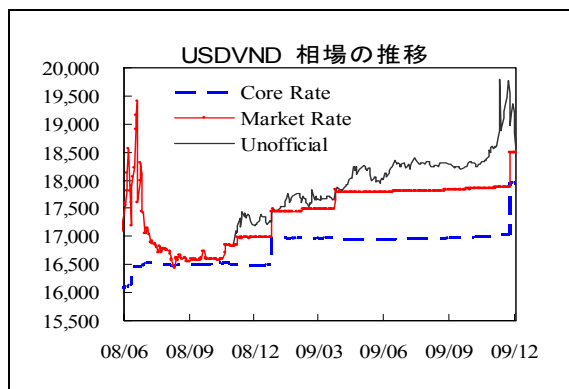
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 ～二重相場乖離縮小 CORE Rateレンジ： 17,940-17,953	11月26日のVND切下げ実施以降、12月上旬にかけて中銀は1日当たりVND2～3のペースでコアレート of USD安VND高誘導を続けたが、その後は月末にかけて17,941でコアレートを固定した。一方、月初こそ中銀の大規模なUSD売りに非公式相場は一段とUSD安VND高が進み二重相場解消目前となったが、中銀のUSD売りは長く続かず、年末に向けて海外向け支払需要が高まる中、12月半ばには非公式相場と取引バンド上限の乖離幅が400～500ポイントまで拡大した。しかしながら年末～旧正月にかけてのVND資金需要の高まりを受け、VND金利が急騰、地場銀行を中心に手持ちのUSDをVND転する動きが活発化し、非公式相場は再びUSD安基調となり二重相場の乖離幅は年末にかけて100～200ポイントまで縮小した。
今月の展望 ～国営企業の外貨売り効果どこまで CORE Rate予想レンジ： 17,930-17,960	12月15日に中銀は、為替相場安定に向け借入時のVND転を条件に、輸出企業に対し外貨借入を解禁したほか、12月24日には国営企業大手7社に対し、外貨預金並びに将来輸出で受け取る外貨を売却するよう正式に要請、その実施要綱が12月30日付で中銀から発令され、7大国営企業が50%超出資する関連企業も要外貨売却企業に加えられた。USD/VND相場混乱の原因である貿易赤字がむしろ拡大基調なだけに、こうした措置の効果が長続きするとは考えにくいものの、実際にUSD売りが実施される1月8日以降短期的にはUSD/VND為替市場の二重相場状態の解消に向け相応の効果は期待できよう。

(2) 金利

先月の動向 ～VND金利急騰	VND短期金利は12月1日にBase Rateをはじめとする政策金利が各1%引き上げられると、年末～旧正月の連休越え資金調達需要の高まりを背景に短期金利が急騰。一方、金利高騰を懸念する中銀は市中銀行に対し預金レートを10.5%以下に抑えるよう指導（制度上の上限金利は12%）するとともに公開市場操作を通じた流動性供給を積極的に実施したものの、VND短期金利は上限レート近辺で強含みに推移した。その後年末にかけては、上昇一服となった。
今月の展望 ～上昇基調続く	12月のCPIは前年同月比+6.52%（11月：同+4.35%）、前月比+1.38%（11月：同+0.55%）と物価の上昇が一段と鮮明になってきている。景気回復への配慮もありベトナム中銀は大方の予想に反し1月の政策金利据置を発表したが、例年旧正月を挟み物価が大きく上昇する時期を迎え、好調な個人消費を背景にインフレ懸念は着実に高まってきており、中銀は早晚追加利上げを余儀なくされると思われる。また、今後市中銀行による国営企業からのUSD買いが本格化すると、対価であるVNDの資金需要も更に増すと考えられ、VND短期金利は当面上昇基調が続こう。



		08/12	09/3	09/6	09/9	09/11	09/12	
為替	中銀COREレート	16,977	16,954	16,953	16,991	17,956	17,941	
	弊社公表相場 (USD/VND)	TTM	17,466	17,782	17,801	17,841	18,490	18,474
		Buying	17,446	17,762	17,801	17,841	18,485	18,469
		Selling	17,486	17,802	17,801	17,841	18,495	18,479
	主要通貨	JPY/VND	193.31	181.63	185.71	204.01	220.70	199.83
USD/JPY		90.35	97.90	95.85	89.85	86.75	92.45	
金利	銀行間市場	1ヵ月物	7.10%	7.25%	7.00%	7.60%	8.00%	

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ 生産は回復傾向が持続

10月の鉱工業生産指数は、前年の反動要因に加え、自動車など耐久消費財や中間財の生産拡大が下支えし、前年比+10.4%と二桁の伸びを記録した。

➤ インフレ率は上昇傾向

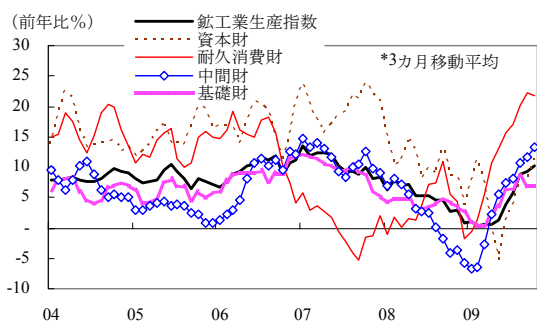
物価は、食料品価格の高騰などを背景に上昇圧力が強まっている。11月の卸売物価上昇率は、前年比4.8%と10カ月ぶりの水準まで上昇した。

➤ 7-9月期の資本収支は236億ドルへ黒字幅拡大

7-9月期の資本収支は、直接投資や証券投資の拡大に加え、IMFによるSDR（特別引出権）の配分に伴うその他資産の増加などを背景に236億ドルへ黒字幅が急拡大した。他方、経常収支は、貿易赤字の拡大を主因に▲126億ドルと前期（▲60億ドル）から赤字幅が倍増した。

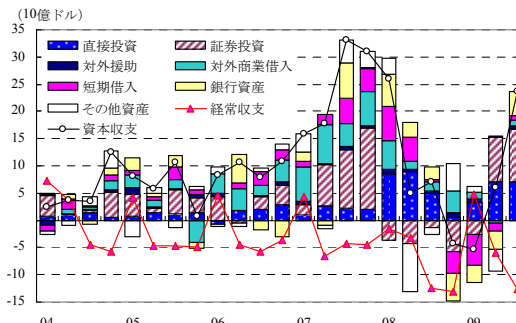
なお、11月の輸出は、前年比+18.2%と14カ月ぶりにプラスを回復した一方、輸入は同▲2.6%へマイナス幅が大幅に縮小、貿易赤字は▲97億ドルへ拡大した。

第1図：生産動向



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：国際収支



(資料) RBIより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	06年度	07年度	08年度	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/9	09/10	09/11	09/12
名目GDP (10億ドル)	835	1,073	1,072								
人口 (100万人)	1,148	1,165	1,181								
1人あたりGDP (ドル)	739	938	924								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.8)	(9.0)	(6.7)	(5.8)	(6.1)	(7.9)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(11.5)	(8.5)	(2.6)	(0.5)	(3.8)	(9.2)		(9.6)	(10.4)		
乗用車販売台数 (台)	1,379,937	1,548,904	1,551,183	447,219	416,763	467,266		167,524	168,043	166,653	
(前年比、%)	(20.7)	(12.2)	(0.1)	(1.6)	(3.8)	(23.7)		(20.3)	(33.1)	(66.5)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(5.4)	(4.7)	(8.4)	(3.2)	(0.6)	(▲0.1)		(0.5)	(1.3)	(4.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.8)	(6.2)	(9.1)	(9.4)	(8.9)	(11.8)		(11.6)	(11.5)	(13.5)	
輸出 (100万ドル)	126,415	163,027	176,607	36,716	35,575	41,520		13,608	13,193	13,199	
(前年比、%)	(22.7)	(29.0)	(8.3)	(▲22.3)	(▲27.9)	(▲21.0)		(▲13.8)	(▲6.6)	(18.2)	
輸入 (100万ドル)	185,736	250,525	289,614	47,639	53,937	63,659		21,377	21,994	22,888	
(前年比、%)	(25.6)	(34.9)	(15.6)	(▲29.1)	(▲31.2)	(▲33.6)		(▲31.3)	(▲15.0)	(▲2.6)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 59,321	▲ 87,498	▲ 113,007	▲ 10,923	▲ 18,362	▲ 22,139		▲ 7,769	▲ 8,801	▲ 9,689	
経常収支 (100万ドル)	▲ 9,565	▲ 17,034	▲ 24,135	4,747	▲ 5,992	▲ 12,626					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	192,398	299,684	242,345	242,345	255,248	270,855		270,855			
リバース・レポ (%) ◎	6.00	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25
為替 (ルピー/ドル) *	45.25	40.27	46.03	49.82	48.82	48.42	46.65	48.43	46.76	46.58	46.61
株価指数◎	13,072	15,644	9,709	9,709	14,494	17,127	17,465	17,127	15,896	16,926	17,465

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月3日	ラメシュ環境・森林担当国務相、国会下院でGDP単位あたりの温室効果ガス排出量を20年までに2005年比20～25%削減すると表明。
4日	米ゼネラルモーターズ(GM)と中国の上海汽車工業(集団)、2010年1-3月期にインドで合弁会社を設立する計画を発表。
6日	仏タイヤ大手ミシュラン、インド南部タミルナド州にバス・トラック用のタイヤ製造工場を設立する計画を発表。
7日	オランダのビール大手ハイネケン、シンガポール飲料大手との合弁会社からインド事業を買収し、インドで「ハイネケン」ブランドのビールの生産・販売に乗り出すと発表。
	シン首相、モスクワでメドベージェフ露大統領と会談。民生用原子力分野での協力拡大などで覚書(MOU)締結。
8日	インド自動車工業会(SIAM)が発表した11月の国内新車販売は、前年同月比66.5%の16万6653台。
9日	スズキと欧州自動車最大手の独フォルクスワーゲン(VW)、資本業務提携すると発表。新興市場開拓、環境対応車の共同開発・生産などに向け包括提携の基本契約に調印。
	インド準備銀行(RBI、中央銀行)、対外商業借入の上限規制を再導入すると発表(適用は2010年1月1日)。
11日	10月の鉱工業生産指数、前年比10.3%増。
	「福岡モーターショー2009(福岡自動車博覧会)(11～14日)で、インド自動車大手タタ・モーターズの超低価格車「ナノ」が日本初公開。
13日	政府、一定条件を満たす発電事業者向け設備に対する輸入関税を従来の5.0%から2.5%へ引き下げ。
14日	独立系シンクタンクCMIE、2009年度のGDP成長率予測をこれまでの6.2%から6.7%に上方修正。
15日	政府、最低賃金を従来の1日80ルピーから100ルピーに引き上げ。11月1日から遡及適用。
16日	商工省産業政策促進局(DIPP)、ライセンス料支払いの際の認可取得義務を撤廃(下記①)。
	RBI、携帯電話を使った決済の1日の上限額を従来の1万ルピーから5万ルピーへ引き上げ。
23日	ムカジー財務相、2009年度のGDP成長率が7.5～8.0%に達するとの見通しを公表。
28日	11月の外国直接投資(FDI)流入額、前年比60%増の17億4000万ドル。
	RBIのゴピナト副総裁、目先の優先課題はインフレ抑制と発言。
29日	鳩山首相が訪印、シン首相と会談(下記②)。
31日	RBIのチャクラバーティ副総裁、来月1月29日の定例会合での政策金利変更の可能性を示唆。

①政府、ライセンス料支払いの際の認可取得義務を撤廃

商工省の産業政策促進局(DIPP)は、12月16日付通達(プレスノート2009年8号)で、外国からの技術移転や商標利用権などを受けた国内企業がライセンス料を支払う際の認可取得義務を撤廃した。従来、一定額を超えるライセンス料支払(注)については、DIPPの事前承認を得る必要があったが、今後は、事後届出のみで行うことが可能となる(事後届出手続の詳細は、追って発表予定)。

(注) 対象は、①技術移転を伴う場合、200万ドルの一括払い、国内販売の5%、輸出額の8%、②技術移転を伴わず商標やブランド名を使用する場合、国内販売の1%、輸出額の2%——を超える支払い。

②鳩山首相が訪印、シン首相と会談

29日、鳩山首相が、ニューデリーでシン首相と会談、安全保障協力促進のための「行動計画」に署名したほか、経済連携協定(EPA)の交渉を加速することで一致した。

「行動計画」には、今後、両国は、外務・防衛次官級による定期的な対話(2プラス2)を毎年実施することや、インド洋シーレーンやソマリア沖での海上安保、海賊対策などでの協力強化などが盛り込まれた。また、「日印グローバルパートナーシップ」を発展させるほか、EPAの早期締結に向けた交渉加速、貨物専用鉄道建設計画やデリー-ムンバイ間産業大動脈構想計画の実現に向けた決意などを再確認した。

(ニューデリー支店)

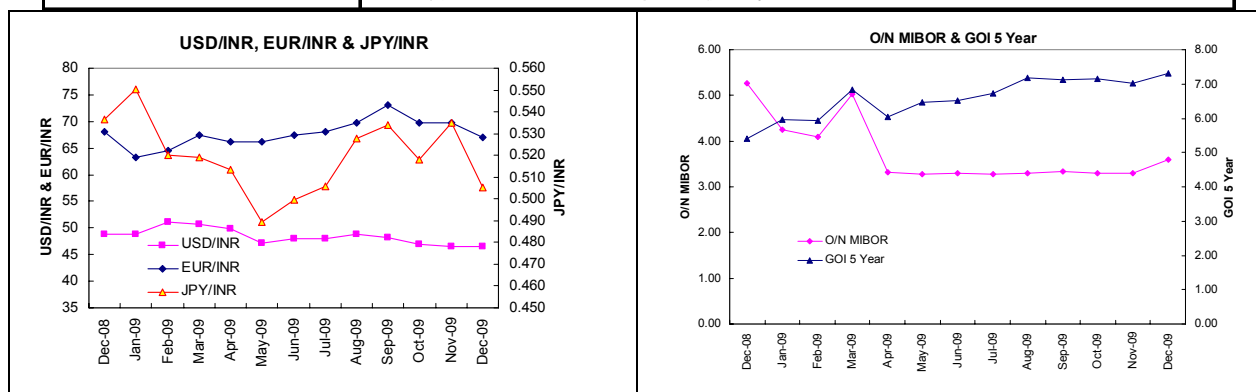
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向	インドルピーは対ドル46.41近辺でオープン。前月末からの流れを引き継ぎ3日には高値となる46.07まで買い進まれた。しかしその後ドバイ政府高官が「政府系企業の債務返済のため政府の資産を売却することはない」と発言したことに加え、米大手格付機関によるギリシャの格下げ、その他欧州諸国の財政悪化懸念も材料となり投資家のリスク回避姿勢が強まった。こうした流れを受け、SENSEX指数も17,000台で頭の重い展開となり、ルピーも対ドルで軟調地合に転じた。更に雇用状況の改善をはじめ公表された一連の米経済指標が市場予想を上回る内容となったことを受け米ドル金利が上昇、全般にUSD買戻しの動きが強まる展開となる中、ルピーは46.96まで売り込まれた。しかし年末に公表された米新築住宅販売件数が市場予想を大幅に下回ると米ドル金利が反落、これをきっかけに年末の薄商いの中、米ドル売りの動きが強まり、ルピーは結局対ドル46.535付近まで買い戻されクローズした。尚インドの代表的な株価指数であるSENSEX指数は前月末比538.59ポイント高の17,464.81まで上昇して引けている。
今月の展望	政府中銀による財政・金融政策により、足元は市場の流動性は潤沢であるが、先月公表された11月のインフレ率は食料品価格の大幅な上昇(+19.83%)を受け前年同月比+4.78%と大幅に上昇、1月29日に開催される金融政策決定会合において、何らかの出口戦略が議論されるかが注目される。財政赤字については引き続き拡大している。ムカジー財務相はGDP比6.8%内という目標達成に自信を見せているが、4-11月の赤字額は同目標の76.4%に当たるUSD657億に達している。インフレ懸念及び財政赤字問題が引き続きルピー売り材料と言える。しかし一方で、株価(SENSEX指数)が年末に一時17,500超え迄買い進まれるなど、力強さを増す景気回復基調を背景に海外からの資金流入は継続しており、ルピーを下支えしている。1月のルピー相場は高値圏でもみ合い継続45.50~47.00の水準での推移を予想する。

(2) 金利

先月の動向	インド経済は回復基調が鮮明となってきた。公表された10月の鉱工業生産指数は前月比+11.1%となり9月に続き大幅な伸びを記録した。ムカジー財務相は09年4月~10年3月期のGDP成長率は7.75%程度となる見通しとのコメントを発している。一方でインフレ懸念は急速に高まっており、拡大する財政赤字とともに懸念材料として意識されている。こうした経済状況を背景に中長期金利は上昇傾向にある。10年債利回りは月初からほぼ一本調子で上昇、前月末7.26%の水準から一次7.75%近辺まで上昇し7.59%でクローズしている。一方コール市場は3.0%~4.0%で安定推移が継続している。
今月の展望	景気回復基調が鮮明となったことから今月29日の政策決定会合の行方が注目される。政策金利の引き上げ等出口戦略が意識される状況に加え、財政赤字の拡大基調もあり、中長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況が続こう。



			2008/3	2008/12	2009/3	2009/11	2009/12	2010/1 (予想)
為替	USD/INR (month end)	TTM	39.965	48.425	50.92	46.335	46.66	
		Buying	39.77	48.19	50.67	46.11	46.43	
		Selling	40.16	48.66	51.17	46.56	46.89	
	Month End	USD/INR	40.11	48.72	50.75	46.52	46.54	45.50~47.00
		JPY/INR	0.401	0.5366	0.519	0.5351	0.5052	
金利		3mMibor	9.82	8.89	7.64	4.44	4.60	
		10 Y	7.94	5.25	7.01	7.26	7.59	

(ニューデリー支店)

■アジア各国の企業動向

<シンガポール>

▶ ファーストリテイリング…シンガポールに大型店を出店。3店舗目を展開。

12月3日、ユニクロは、シンガポールに3店舗目を出店した。本店舗は、初の大型店舗である。ユニクロ「**U**」やベビー商品など、シンガポール初上陸のアイテムも投入している。名称は、「313@サマセット店」。住所は313 Orchard Road #03-27 to 34, 313@somerset。売り場面積は約400坪。

この店舗は、4月にオープンした「タンパニーズワン店」、8月にオープンした「アイオンオーチャード店」に続くシンガポールでの第3号店となる。

ユニクロは、2001年英国に展開したのを皮切りに海外展開を進めている。現在、英国、中国、香港、韓国、米国、フランスで店舗を展開している。ユニクロシンガポールでは、3年で8店舗オープンの事業計画を立てており、将来的にはシンガポール近隣の東南アジアへの進出も視野に入れている。

「313@サマセット店」の最大の注目のアイテムは、ファッションデザイナー Ms. Jil Sander との取り組みにより実現するコレクション、ユニクロ「**U**」である。

2009年秋冬シーズンのコレクションも販売する。また、ベビー商品も取り揃え、さらに2010年春の新作もその一部を他の国に先がけて販売するなど商品のラインアップを拡充している。

■ UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. (ユニクロ・シンガポール・プライベート・リミテッド) 概要

出資比率：株式会社ファーストリテイリング 51%

Wing Tai Retail 社 49% (英文名称：Wing Tai Retail Pte. Ltd.)

設立日：2008年8月20日

<タイ>

▶ スズキ…タイの四輪車工場の建設を開始

スズキ株式会社は、タイ政府が推進しているエコカープロジェクトについて、2007年12月にエコカー生産の認可を取得し、四輪車の工場建設に向けて計画を進めてきた。その後、一時的にプロジェクトを延期していたが、このほどタイ政府よりエコカー生産のための工場建設の申請が受理されたため、11月30日にラヨーン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地の建設予定地において地鎮祭を執り行い、工場建設を開始することとした。

スズキは今後200億円を投資して、エンジン工場、プレス、溶接、塗装、組み立て工程を持つ四輪車工場を建設し、2012年3月より生産を開始する計画である。

なお、スズキはタイでの四輪車の販売について、これまで販売子会社のスズキ・オートモービル・タイランド社(SAT)にて行なってきたが、今後は現地の生産会社スズキ・オートモービル・マニュファクチャリング・タイランド社(SAMT)に順次集約していく計画である。

SAMT の概要

会社名	スズキ・オートモービル・マニュファクチャリング・タイランド
設立	2008年4月
工場所在地	タイ・ラヨン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地内
敷地面積	65万m ²
投資額	200億円
人員数	約800名
生産予定機種	1.3Lクラスの小型車
生産開始時期	2012年3月予定
生産予定台数	2012年(初年度) 約10,000台

|| (ご参考) タイのエコカー政策の概要

排気量	排ガス	CO ₂	燃費	生産台数
ガソリン：1300cc 以下 ディーゼル：1400cc 以下	EURO 4 対応	120g/km 以下	5L/100km 以下 (20km/L 以上)	生産開始から 5年目に10万台

(出所)スズキ、ニュースリリース

(国際企画部)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	1,956	1,008	768	883	1,269	351	4,673	14,538	1,638	2,977	5,759
2003	2,348	1,102	796	932	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,057	6,438
2004	2,570	1,247	869	1,097	1,613	455	6,405	19,316	1,659	3,311	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,210	1,764	529	7,414	22,359	1,778	3,560	8,449
2006	3,644	1,566	1,175	1,392	2,072	609	8,353	26,579	1,899	3,664	9,518
2007	4,321	1,861	1,440	1,669	2,471	711	10,730	33,823	2,071	3,847	10,492
2008	5,118	2,214	1,669	1,819	2,724	898	10,717	45,195	2,154	3,913	9,291

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	210.7	24.5	80.2	4.2	62.8	79.7	1,078.1	1,284.5	6.7	22.5	47.6
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.9	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	82.0	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	83.1	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	84.2	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	85.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.6	27.7	90.5	4.8	63.4	86.2	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2000	807	4,030	987	23,077	1,983	402	447	946	25,199	14,456	11,347
2001	773	3,864	906	20,690	1,854	413	413	1,038	24,753	13,056	10,655
2002	928	4,112	958	21,152	2,020	441	432	1,132	24,351	13,261	12,094
2003	1,100	4,400	973	22,651	2,261	490	502	1,270	23,443	13,566	13,451
2004	1,188	4,877	1,040	26,321	2,603	555	573	1,486	24,403	14,642	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	28,354	2,825	639	652	1,710	25,998	15,691	17,551
2006	1,636	5,878	1,351	31,622	3,298	723	739	2,022	27,489	16,077	19,707
2007	1,915	6,849	1,624	36,384	3,920	835	938	2,560	29,782	16,822	21,653
2008	2,239	7,986	1,845	37,594	4,298	1,024	924	3,403	30,726	17,054	19,115

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	7.1	7.8	4.9	8.5	9.0	13.0	6.4	5.7	5.1
2008	6.1	4.6	3.8	1.1	2.6	6.2	6.7	9.6	2.4	1.1	2.2
2009				▲ 2.1		5.3					
08/7-9	6.4	4.8	4.6	0.0	3.9	6.5	7.7	9.0	1.5	▲ 0.8	3.1
10-12	5.2	0.1	2.9	▲ 4.2	▲ 4.2	6.2	5.8	6.8	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.4
09/1-3	4.4	▲ 6.3	0.6	▲ 9.5	▲ 7.1	3.1	5.8	6.1	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 4.2
4-6	4.0	▲ 3.9	0.8	▲ 3.3	▲ 4.9	3.9	6.1	7.9	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.8	0.6	▲ 2.8	4.3	7.9	8.9	▲ 2.4	▲ 1.3	0.9
10-12				3.5		5.3					

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.5	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8		3.3			6.9				▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース、ベトナムの実質GDP成長率 (四半期データ) は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	310	334	133	822	380	41	677	2,911	1,119	1,617	1,213
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
09/1	488	909	332	1,671	1,082	228	2,397	19,166	1,817	2,927	2,017
2	484	907	347	1,635	1,107	227	2,395	19,151	1,770	2,942	2,015
3	527	874	342	1,663	1,137	223	2,423	19,568	1,862	3,001	2,063
4	545	873	345	1,701	1,144	209	2,427	20,120	1,934	3,047	2,124
5	557	879	349	1,718	1,189	208	2,526	20,931	2,051	3,126	2,267
6	554	912	347	1,732	1,183	203	2,552	21,352	2,069	3,176	2,317
7	552	908	348	1,741	1,209		2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	367	1,763	1,248		2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	375	1,820	1,291		2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10		949			1,325					3,412	
11										3,472	
12										3,482	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	9,311.19	3.8000	51.60	1.79	42.96	15,279.5	48.61	8.277	7.799	34.571	1,251.09
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,509.6	46.58	8.277	7.787	34.410	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,737.8	45.32	8.277	7.788	33.418	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,746.0	44.10	8.194	7.777	32.174	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,858.9	45.31	7.973	7.768	32.527	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	15,994.3	41.35	7.608	7.801	32.849	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,105.1	43.51	6.949	7.787	31.542	1,102.05

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成